

もくじ

巻頭の辞 もくじ

越山 健治

復興計画づくり（シリーズ災害と社会3 災害危機管理論入門より） ······ 1

災害対応課題と今後の方策—新潟県中越地震の教訓—

(講座 危機管理行政第2巻 危機発生！そのとき地域はどう動く) ······ 11

災害対応時に地方自治体首長に必要な情報とは—事例分析と演習設計を通じて— ······ 31

統計指標から見た阪神・淡路大震災における都市変容に関する基礎的考察 ······ 37

災害時の地方自治体首長の役割に関する一般的考察 ······ 47

阪神・淡路大震災後の大都市部における空間変容認知と復興評価に関する調査研究 ······ 51

近藤 伸也

新潟県中越沖地震における新潟県の災害情報マネジメントの調査分析
～情報収集から災害対策本部会議資料作成まで～ ······ 57

図上訓練での対応事例を踏まえた自治体の災害情報マネジメント ······ 59

災害対応時における複数機関の連携を視野に入れた現行の地域防災計画の分析 ······ 61

子どもが犯罪に遭遇する潜在的危険性とその原因・対策の整理 ······ 65

道路被害に着目した東南海・南海地震による集落の孤立期間の検討 ······ 67

近藤 民代

ハリケーン・カトリーナ後のニューオリンズ市復興プランニングの課題 ······ 71

ハリケーン・カトリーナ災害後の都市復興計画プロセス ······ 77

災害対策本部の組織横断型体制と指揮調整機能に関する研究 ······ 87

米国ハリケーン・カトリーナ災害におけるニューオリンズ市の復興課題 ······ 93

米国ニューオリンズの復興の現状と課題—ハリケーン・カトリーナ上陸から3年— ······ 95

災害時におけるすまいの移行過程のジェンダー格差—阪神・淡路大震災を事例に— ······ 101

アメリカ・ハリケーン（カトリーナ） ······ 113

東南海、南海大地震への復興の備え ······ 117

もくじ

照本 清峰

台湾921地震後の地域再建支援施策に関する研究	121
巨大地震による時間差攻撃を乗り切るために	127
学校の地震防災対策の動向と課題	135
台湾921地震後における地域の復興過程に関する研究	139
新潟県中越地震発生後に(旧)山古志村に生じた孤立時の対応課題	149
新潟県中越地震後の情報途絶地域における問題の諸相	151
東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる問題の重大性と対策の必要性	157
台湾921地震後の復興過程において中間支援組織が果たした役割	169

平山修久

水道事業体における職員参画型の危機管理対策計画策定手法の開発 —阪神水道企業団における危機管理対策強化への取り組み事例による—	175
目標による管理を組み込んだ水道事業体の灾害対応マネジメントに関する研究	185
目標による管理に基づく災害対応に向けた応急復旧目標の設定手法に関する研究	193
東南海・南海地震における上水道の応急復旧目標設定に関する研究	195
目標による管理に基づく災害時応急給水に関する考察 —新潟県中越沖地震における自衛隊による応急給水活動事例による—	197
自衛隊の災害派遣活動に係る地方自治体の費用分担について	199
シナリオ・プランニング手法を用いた危機時における 流域水質リスク低減効果の評価手法の開発	205
流域危機管理対策による水質リスク低減効果の定量的評価手法の検討	213
スーパー広域災害における災害廃棄物の広域連携マネジメント	215
津波浸水による住家被害を考慮した津波廃棄物発生量ポテンシャルの推定手法の開発	225
人的被害からみた東南海・南海地震時の津波廃棄物特性に関する考察	233
新潟県中越沖地震以降の命を守るシステム構築に向けた行政の動向 —東京都渋谷区の動きを中心に—	235

もくじ

紅谷 真平

地域経済とコミュニティの一体的復興を目指して（阪神・淡路大震災レビュー）	241
長期復興指標による被災地の復興状況の評価 一阪神・淡路大震災を事例に一	247
都市経営の視点からみた「よい復興」についての一考察	253
復興と中小商工業・地域経済の再建	257
老朽住宅の耐震改修促進に向けた補助的施策の実態と懲罰的施策導入の提案 ～借家対策と税の重課措置の可能性について～	261
1943年鳥取地震における応急居住空間の再建と支援方策に関する研究	271
新潟県中越沖地震における柏崎市コミュニティによる避難所運営の取組	277
阪神・淡路大震災後の商業復興と大規模小売店舗の進出状況に関する研究	281

宇田川 真之

平成20年7月美浜町における防災無線のミサイル着弾誤放送と住民の対応	287
3DGISを用いた火山防災情報システムの試作	293
2008年8月末豪雨災害等に関する調査報告（共著：高橋淳夫）	295

奥村 与志弘

開発途上国の災害復興に対する国際支援事例研究（1） ～インドネシアの津波・地盤災害復興に関する考察～	317
インドネシアの災害文化に関する一考察—津波災害復興状況調査を踏まえて—	327
タイにおける持続可能な稲作由来のバイオマス発電の現状と展望	329

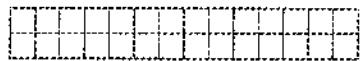
高橋 淳夫

行政・報道・専門家が連携した減災の仕組みづくり ～人と防災未来センター「減災報道研究会」を題材に～	341
--	-----

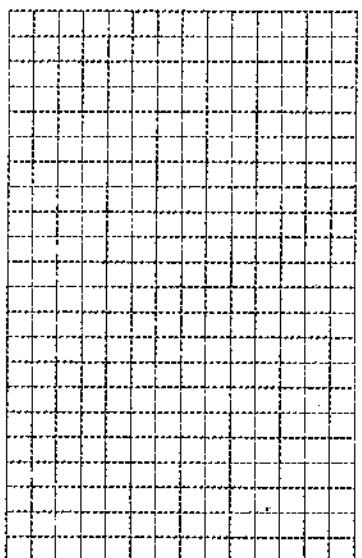
浜田 定則

近畿・四国の自治体における防災訓練の取組の現状と課題について	347
災害対策本部運営にあたっての具体的な目標設定に関する考察	351

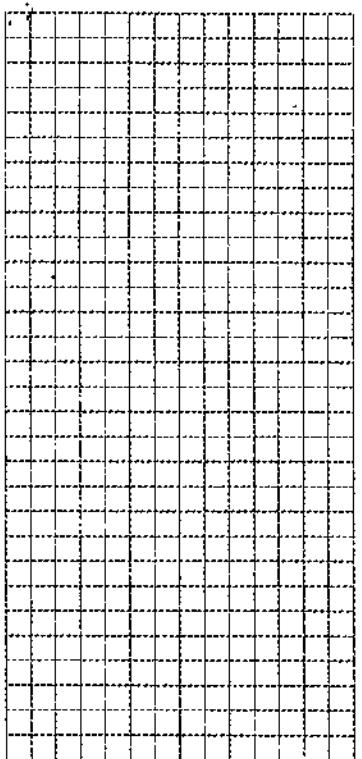
巻末資料	357
------	-----



越山 健治



近藤 伸也



越山健治：復興計画づくり、シリーズ災害と社会3
災害危機管理論入門, pp.230-238, 弘文堂, 2008.

越山健治：災害対応課題と今後の方策-新潟中越地震の教訓-, 講座危機管理行政第2巻 危機発生！そのとき地域はどう動く, pp.64-83, 第一法規出版, 2008.

越山健治・河田恵昭・近藤民代・近藤伸也・紅谷昇平：
災害時に地方自治体首長に必要な情報とは-事例分析と演習設計を通じて-, 災害情報学会第10回研究発表大会
予稿集, pp.163-168, 2008.

越山健治：統計指標から見た阪神・淡路大震災における都市変容に関する基礎的考察, 自治体危機管理研究, Vol.2, pp.99-108, 2008.

越山健治・河田恵昭・近藤民代・近藤伸也・紅谷昇平：
災害時の地方自治体首長の役割に関する一般的考察,
地域安全学会梗概集No.22, pp.103-106, 2008.

越山健治：阪神・淡路大震災後の大都市部における
空間変容認知と復興評価に関する調査研究, 日本都市
計画学会都市計画論文集, No.43, pp.721-726, 2008.

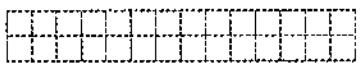
近藤伸也, 河田恵昭：新潟県中越沖地震における新
潟県の災害情報マネジメントの調査分析～情報収集
から災害対策本部会議資料作成まで～, 土木学会第63
回年次学術講演会講演概要集, 4-234, 2008.

近藤伸也, 目黒公郎, 河田恵昭：図上訓練での対応
事例を踏まえた自治体の災害情報マネジメント, 第
27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.169-170,
2008.

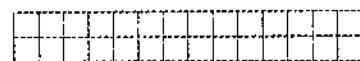
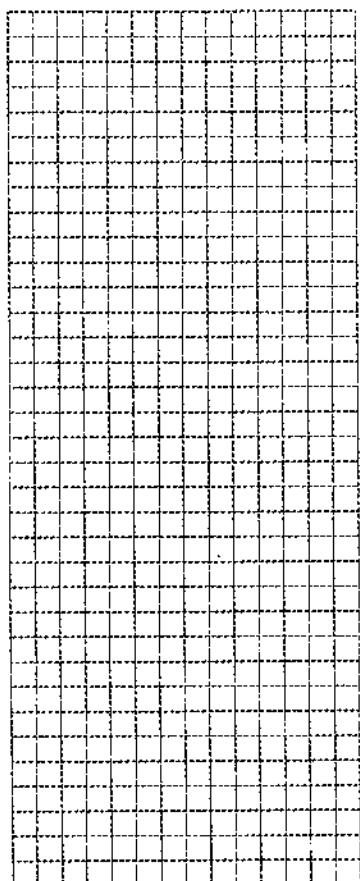
近藤伸也, 東太一, 目黒公郎：災害対応時における
複数機関の連携を視野に入れた現行の地域防災計画の
分析, 日本災害情報学会第10回研究発表大会予稿集,
pp.77-80, 2008.

近藤伸也, 阿部真理子, 横矢真理, 目黒公郎：子ど
もが犯罪に遭遇する潜在的危険性とその原因・対策の
整理, 地域安全学会梗概集, No.23, pp.127-128, 2008.

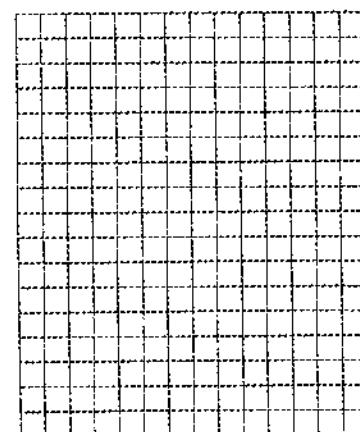
近藤伸也, 照本清峰, 片家康裕, 高尾秀樹, 河田恵昭：
道路被害に着目した東南海・南海地震による集落の孤立
期間の検討, 土木計画学研究・講演集, Vol.38, 236,
2008.



近藤 民代



照本 清峰



近藤民代：ハリケーン・カトリーナ後のニューオリンズ市復興プランニングの課題，日本都市計画学会学術研究発表会論文集，No.43-3, pp.739-744, 2008.

Tamiyo Kondo: Planning for Post-Disaster Recovery in New Orleans after Hurricane Katrina, Proceedings of International Symposium on City Planning 2008, pp.906-915, 2008.

近藤民代，越山健治，紅谷昇平，近藤伸也，水中進一：災害対策本部の組織横断型体制と指揮調整機能に関する研究，地域安全学会論文集，第10号，pp.177-182, 2008.

近藤民代：米国ハリケーン・カトリーナ災害におけるニューオリンズ市の復興課題，日本建築学会大会学術講演会，pp.313—314, 2008.

近藤民代：米国ニューオリンズの復興の現状と課題－ハリケーン・カトリーナ上陸から3年－，pp.55-60，よい復興とは，日本建築学会都市防災・復興小委員会，2009.

近藤民代，葛西リサ：災害時におけるすまいの移行過程のジェンダー格差－阪神・淡路大震災を事例に，住宅総合研究財団研究年報，2009.

近藤民代：アメリカ・ハリケーン（カトリーナ），世界と日本の災害復興ガイド，塩崎賢明編，クリエイツかもがわ，pp.80-83, 2009.

近藤民代：東南海、南海大地震への復興の備え，世界と日本の災害復興ガイド，塩崎賢明編，クリエイツかもがわ，pp.174-279, 2009

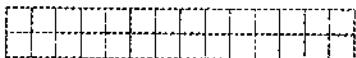
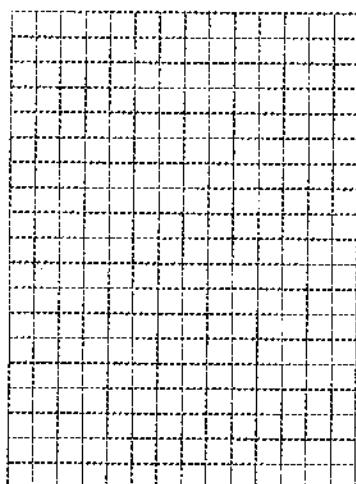
照本清峰，中林一樹，澤田雅浩，福留邦洋：台湾921地震後の地域再建支援施策に関する研究，地域安全学会梗概集，No.22, pp.111-116, 2008.

中嶋宏行，須原寛，田畠博史，照本清峰：巨大地震による時間差攻撃を乗り切るために，減災，Vol.3, pp.66-72, 新建新聞社, 2008.

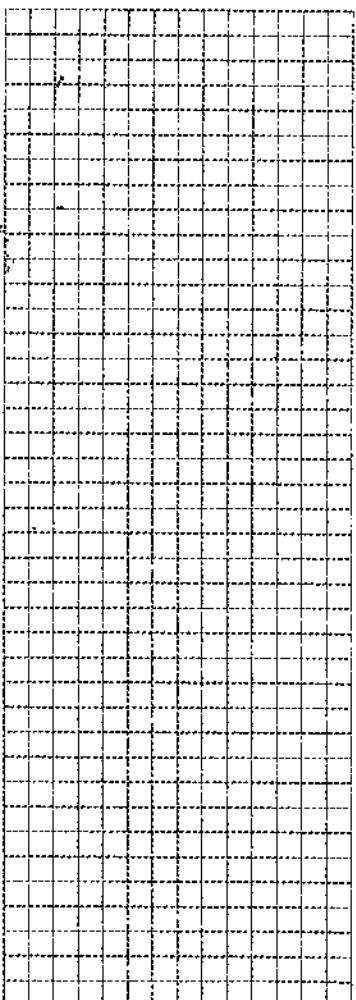
照本清峰：学校の地震防災対策の動向と課題，月刊スクールアメニティ，Vol.23, No.269, pp.70-72, ボイックス，2008.

照本清峰：台湾921地震後における地域の復興過程に関する研究，2008年度日本建築学会大会パネルディスカッション資料「よい復興とは?」，pp.41-50, 2008.

照本清峰，澤田雅浩，近藤伸也，福留邦洋，河田恵昭：新潟県中越地震発生後に（旧）山古志村に生じた孤立時の対応課題，第27回日本自然災害学会学術講演会講



平山 修久



演概要集, 日本自然災害学会, pp.185-186, 2008.

照本清峰, 福留邦洋, 渡辺千明, 近藤伸也, 河田恵昭: 新潟県中越地震後の情報途絶地域における問題の諸相, 日本災害情報学会第10回研究発表大会予稿集, pp.81-86, 2008.

照本清峰, 鈴木進吾, 吉川忠寛, 稲垣景子, 紅谷昇平, 田畠博史, 大野淳: 東海・東南海・南海地震の時間差発生のために生じる問題の重大性と対策の必要性, 地域安全学会論文集, No.10, pp.416-426, 2008.

照本清峰, 中林一樹: 台湾921地震後の復興過程において中間支援組織が果たした役割, 日本災害復興学会2008年度学会大会予稿集, pp.67-72, 2008.

平山修久, 小林健一, 込山健二, 三原正和, 岡本知久, 林春男, 伊藤禎彦: 水道事業体における職員参画型の危機管理対策計画策定手法の開発—阪神水道企業団における危機管理対策強化への取り組み事例による—, 環境衛生工学研究, 第22巻, 第2号, pp.33-42, 2008.

近藤民代, 平山修久, 河田恵昭: 目標による管理を組み込んだ水道事業体の災害対応マネジメントに関する研究, 環境衛生工学研究, 第22巻, 第3号, pp.35-42, 2008.

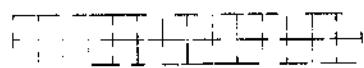
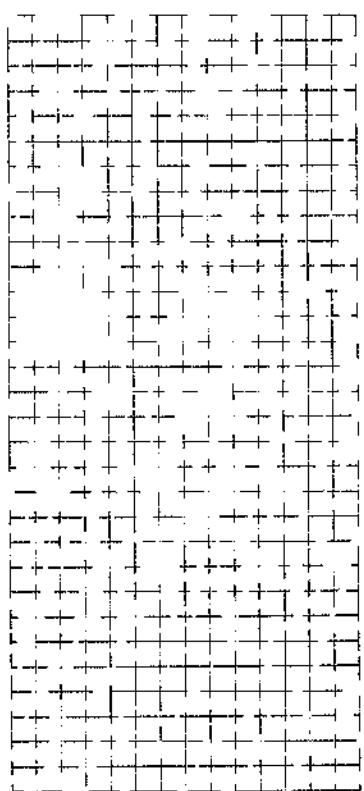
平山修久, 河田恵昭, 伊藤禎彦: 目標による管理に基づく災害対応に向けた応急復旧目標の設定手法に関する研究, 第59回全国水道研究発表会講演集, pp.616-617, 2008.

平山修久, 河田恵昭: 東南海・南海地震における上水道の応急復旧目標設定に関する研究, 土木学会第63回年次学術講演会講演概要集(CD-ROM), 第VII部門7-032, pp.63-64, 2008.

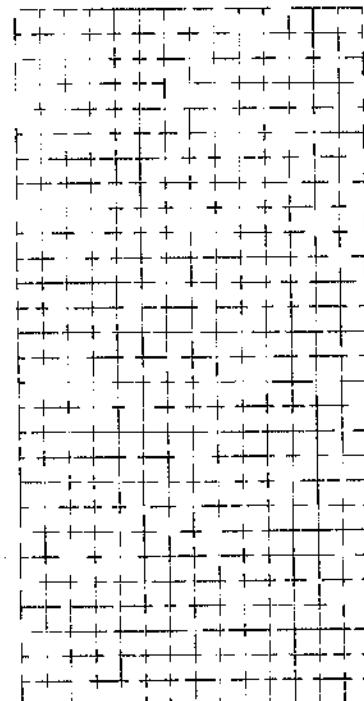
水中進一, 平山修久, 伊藤禎彦, 河田恵昭: 目標による管理に基づく災害時応急給水に関する考察—新潟県中越沖地震における自衛隊による応急給水活動事例による—, 第59回全国水道研究発表会講演集, pp.626-627, 2008.

水中進一, 平山修久, 河田恵昭: 自衛隊の災害派遣活動に係る地方自治体の費用分担について, 日本災害情報学会第10回研究発表大会予稿集, pp.1-6, 2008.

平山修久, 伊藤禎彦, 中嶋仁美: シナリオ・プランニング手法を用いた危機時における流域水質リスク低減効果の評価手法の開発, 環境衛生工学研究, 第22巻, 第3号, pp.27-34, 2008.



紅谷 昇平



伊藤楨彦、中嶋仁美、平山修久：流域危機管理対策による水質リスク低減効果の定量的評価手法の検討、第43回日本水環境学会年会講演集、2009。

Nagahisa Hirayama and Yoshiaki Kawata: Emergency Debris Management Including Wide Area Cooperative Measures on the Super Huge Disasters, The Fifth Asian-Pacific Landfill Symposium (CD-ROM), Oct. 22-24, 2008, Sapporo, 2008.

平山修久、原田賢治、大利桂子、鈴木進吾、河田恵昭：津波浸水による住家被害を考慮した津波廃棄物発生量ポテンシャルの推定手法の開発、第36回環境システム研究論文発表講演集、pp.147-153, 2008.

平山修久、河田恵昭：人的被害からみた東南海・南海地震時の津波廃棄物特性に関する考察、第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集、pp.109-110, 2008.

堀井宏悦、平山修久、河田恵昭：新潟県中越沖地震以降の命を守るシステム構築に向けた行政の動向～東京都渋谷区の動きを中心に～、日本災害情報学会第10回学会大会研究発表予稿集、pp.55-60, 2008.

紅谷昇平：地域経済とコミュニティの一体的復興を目指して（阪神・淡路大震災レビュー）、減災Vol.3第3号（新建新聞社），pp.60～65, 2008.

紅谷昇平：長期復興指標による被災地の復興状況の評価－阪神・淡路大震災を事例に－、日本災害復興学会2008年度学会大会予稿集、pp.57～62, 2008.

紅谷昇平：「都市経営の視点からみた『よい復興』についての一考察」、2008年度日本建築学会大会（中国）都市計画部門パネルディスカッション資料「『よい復興』とは？」、pp.51-54, 2008.

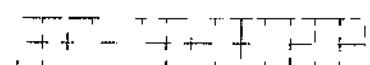
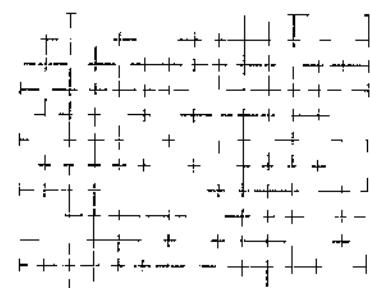
紅谷昇平：「復興と中小商工業・地域経済の再建」、世界と日本の災害復興ガイド（クリエイツかもがわ），pp.142-145, 2009.

紅谷昇平：老朽住宅の耐震改修促進に向けた補助的施策の実態と懲罰的施策導入の提案－借家対策と税の重課措置の可能性について－、地域安全学会論文集 第10号、pp.195～204, 2008.

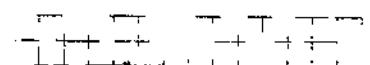
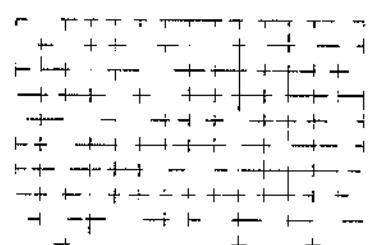
紅谷昇平：1943年鳥取地震における応急居住空間の再建と支援方策に関する研究、都市計画報告集No. 7-1, pp.9～14, 2008.

紅谷昇平、福留邦洋：新潟県中越沖地震における柏

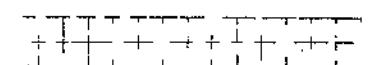
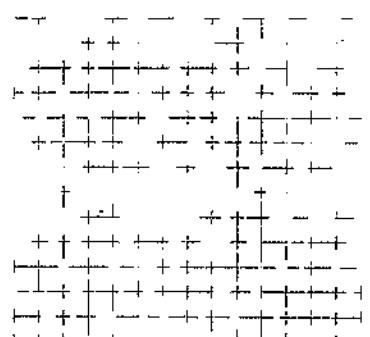
初出一覧



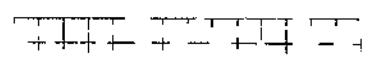
宇田川 真之



奥村 与志弘



高橋 淳夫



崎市コミュニティによる避難所運営の取組、2008年地域安全学会梗概集No.23, pp.21~24, 2008.

Shohei Beniya, Akihiko Hokugo : A Comparative Study on the Location of Large-scale Retail Stores in Damaged and Non-Damaged Areas: The Case of the Hanshin-Awaji Earthquake, 都市計画報告集No.7-3, pp.61~66, 2008

宇田川真之、田中淳、須見徹太郎：「平成20年7月美浜町における防災無線のミサイル着弾誤放送と住民の対応—電話（RDD）調査によるアンケート結果よりー」第10回日本災害情報学会大会予稿集, pp.319~324, 2008.

宇田川真之：3DGISを用いた火山防災情報システムの試作、2008年地域安全学会梗概集No.23, pp.73~74, 2008.

2008年8月末豪雨等調査団、2008年8月末豪雨災害等に関する調査報告、災害情報 No.7, 2009.

阪本真由美、河田恵昭、奥村与志弘、矢守克也：開発途上国の災害復興に対する国際支援事例研究（1）－インドネシアの津波・地震災害復興に関する考察－、地域安全学会, No.10, pp.243-252, 2008.

奥村与志弘、高橋智幸、越村俊一、原田賢治、鈴木進吾、河田恵昭：インドネシアの災害文化に関する一考察－津波災害復興状況調査を踏まえて－、第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.83-84, 2008.

圓部太郎、佐藤孝宏、奥村与志弘、廣田勲、津田冴子、小石和成、大村善治：タイにおける持続可能な稻作由来のバイオマス発電の現状と展望、Kyoto Working Papers on Area Studies No.38 JSPS Global COE Program Series 36, 2009.

高橋淳夫、川西勝、宇田川真之：行政・報道・専門家が連携した減災の仕組みづくり～人と防災未来センター「減災報道研究会」を題材に～、日本災害情報学会第10回研究発表大会予稿集, p.61-66, 2008.